

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,524,904	流動負債	2,383,491
現金及び預金	113,061	買掛金	1,966,317
受取手形	576,375	リース債務	9,363
電子記録債権	478,687	未払金	110,464
売掛金	1,947,977	未払費用	14,259
未収金	21,095	未払消費税等	14,547
製品	335,422	未払法人税等	78,852
半製品	89,729	預り金	14,708
原材料	61,137	前受金	19,314
貯蔵品	48,626	事業所閉鎖損失引当金	77,773
前払費用	24,077	資産除去債務	77,890
短期貸付金	825,000	固定負債	772,793
その他	3,712	リース債務	26,830
固定資産	3,961,690	退職給付引当金	474,187
有形固定資産	3,429,668	役員退職慰労引当金	56,816
建物	69,483	跡地整地引当金	104,883
構築物	111,094	その他	110,075
機械装置	432,006	負債合計	3,156,284
車両運搬具	504	純資産の部	
工具器具及び備品	21,610	株主資本	5,284,925
リース資産	31,806	資本金	352,000
土地	2,759,311	資本剰余金	297,958
建設仮勘定	3,850	資本準備金	1,803
無形固定資産	34,845	その他資本剰余金	296,154
ソフトウェア	1,497	利益剰余金	4,634,967
その他	33,347	利益準備金	64,429
投資その他の資産	497,176	その他利益剰余金	4,570,537
投資有価証券	91,203	別途積立金	3,681,062
出資金	18,847	土地圧縮積立金	119,901
破産更生債権等	0	特別償却準備金	2,589
長期前払費用	203,453	繰越利益剰余金	766,984
長期営業外未収入金	3,408	評価・換算差額等	45,385
繰延税金資産	141,049	その他有価証券評価差額金	45,385
その他	42,623	純資産合計	5,330,310
貸倒引当金	△ 3,408	負債純資産合計	8,486,595
資産合計	8,486,595		

※ 当期純利益 77,006千円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・半製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 ※1

※1 貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準を適用しております。
- ② 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 事業所閉鎖損失引当金
事業所の閉鎖に伴う損失に備えるため、当事業年度末までに閉鎖を決定した事業所に係る閉鎖費用の見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 跡地整地引当金
将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。
なお、当該費用見積額は法人税法第二十二條 法人税基本通達2-2-4に該当する埋戻費用であります。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 704,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	34,059千円
③ 1株当たり配当額	48.38円
④ 基準日	2020年3月31日
⑤ 効力発生日	2020年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

III その他の注記

(減損損失)

当社は、当事業年度において次のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
生産プラント施設1件	群 馬 県	機械装置 他	102,037千円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握をおこなっている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

工場の閉鎖を決議したため、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

建 物	98 千円
設 備	143 千円
構 築 物	78,916 千円
機 械 装 置	21,011 千円
備 品	179 千円
土 地	865 千円
長 期 前 払 費 用	821 千円
合 計	102,037 千円

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、土地については正味売却価格、その他の資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価格により評価しております。

記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。